

1 洲本市議会〔於：龍谷フロートソーラーパーク洲本〕（兵庫県洲本市）

【調査事項】

洲本市における域学連携の取組について

【調査目的】

洲本市における大学と連携した域学連携事業及び事業のひとつである龍谷フロートソーラーパーク洲本を活用した「地域貢献型フロートメガソーラー発電事業」について調査を行い、本府における大学と連携した地域づくりに関する施策の参考とする。

【調査内容】

洲本市は、若年層の減少に伴う賑わい喪失の課題に対応するため、平成25年度から域学連携事業に取り組んでおり、今年で10周年を迎える。域学連携事業とは、学生と大学教員が地域の現場に入り、地域住民や団体とともに地域課題の解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する事業である。地域にとっては大学の知見を活用できることや学生を若い人材として活用できるなどのメリットが、大学側には学生の育成や実践の場が得られるなどのメリットがあり、WIN・WINの関係が構築でき、10年間で33校から約860名の学生が洲本市において活動している。

洲本市では、3名の職員で事業に取り組んでおり、地域と大学のマッチングのほか、予算の範囲内での交通費の負担、無料で滞在できる施設の提供を行っている。

龍谷フロートソーラーパーク洲本は、ため池ソーラー発電の活用による地域活性化をテーマに、龍谷大学と取り組む「地域貢献型フロートメガソーラー発電事業」の拠点であり、洲本市がため池を貸し出し、龍谷大学の白石教授らが代表を務めるPS洲本株式会社がフロート型太陽光発電設備の設置・運営を行い、龍谷大学は事業資金を投資し、地元金融機関とともに本事業に対する資金を提供している。平成29年10月に「龍谷フロートソーラーパーク洲本」が竣工し、その売電収益はため池の維持管理や地域振興に活用されている。

洲本市では、域学連携による外部人材との協働の素地を生かし、大学に限らず、都市部の企業や若者との連携によるまちづくりに発展させるため、体制づくりやマンパワー確保を進めていきたいとのことであった。

【主な質問事項】

- ・域学連携に取り組む大学へのアプローチの方法について
- ・龍谷フロートソーラーパーク洲本の事業スキームについて
- ・地域ニーズを把握する方法について
- ・担い手が減少する中で事業の継続性を担保する方法について など



調査事項を聴取



現地視察

2 香川県議会〔於：かがわDX Lab〕（香川県高松市）

【調査事項】

デジタル技術とデータの活用による地域課題解決の取組について

【調査目的】

かがわDX Labにおける、県、市町、民間事業者による「DXによるまちづくり」と「県民のWell-Beingの実現」に向けた先進的な取組を調査することにより、本府におけるDX推進による地域課題解決の施策の参考とする

【調査内容】

かがわDX Labは、香川県内を一つの生活圏として、デジタルによる地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む官民共創のコミュニティとして、令和4年4月に発足、令和5年4月に活動拠点が開設された。香川県と県内全ての市町、民間事業者約30社程度が加入している。県及び市町のまちづくりの知見と民間事業者等のデジタルの知見を掛け合わせ、DXによるまちづくりを推進していくこととしている。具体的な活動は、①フィールドワークによる解決すべき課題の抽出・明確化、②デジタルを活用した解決策の検討、③サービス創出のための実証実験、④実験結果の実装とその横展開を行っており、共創により提供するサービスの質を高め、人々の暮らしがより豊かになるようつなげていきたいとのことである。

現在、マイナンバーカードを活用した官民共創引越し手続きのワンストップ化など事業者からの提案によるWGが3件、まちづくりや地域活性化等について課題解決を目指していく自治体の課題探求に係るWGが5件設置されている。香川県では、①実証フィールドの提供、②行政データの提供、③学びの場の提供、④広報支援、⑤実証費用の一部支援など活動の支援を行っている。

かがわDX Labが入居する情報通信交流館には、子どもから大人までICTと触れ合える参加体験型施設である「eーとぴあ・かがわ」と、人が集い、学び、交わり、共創するオープンイノベーション拠点である「Setouchi-Base」が入居しており、施設全体として3つの施設の機能を循環させながら施策を進めていくとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 高校生までの若年層を対象とした地元定着に向けたアプローチについて
- ・ デジタルに苦手意識のある高齢者へのアプローチについて
- ・ 入居している企業の業種等について
- ・ コワーキングスペース入居企業の公共団体事業への入札の可否について など



調査事項を聴取



施設視察

3 国土交通省四国地方整備局四国山地砂防事務所（徳島県三好市）

【調査事項】

四国山地砂防事務所における砂防事業、流木対策等の取組について

【調査目的】

四国山地砂防事務所における砂防堰堤の設置や、支障木除去等の流木対策の取組について調査を行い、本府における砂防事業、流木対策等の施策の参考とする。

【調査内容】

四国は、地すべり危険箇所が約3,000箇所ある全国でも有数の地すべり多発地帯である。また、台風が常襲し年間降水量は2,500～4,000mmにもなる全国有数の多雨地帯である。四国山地砂防事務所では、過去の甚大な土砂災害や洪水氾濫を契機として、吉野川上・中流域、重信川上流域において、砂防事業と地すべり対策事業を行っており、令和5年度は約68億円の事業費で51箇所の工事を実施している。都道府県の砂防事業では、土石流を止める目的で実施することが多いが、当事務所では、下流河川へ土砂が流出し広域にわたる被害を防止する観点からも事業を実施しているとのことである。工事内容は、地下水が集中している付近に縦井戸を設置し地下水を集水及び自然排水させる集水井工や、表面排水が地下に入らないようにする表面排水路の整備、トンネルを掘り水を抜く排水トンネルの設置等が行われている。また、徳島県屈指の観光名所である「祖谷のかずら橋」周辺においては、地域の主要産業を守る上で景観保全が重要な配慮事項であるため、人工の擬岩パネルにより堰堤コンクリートの修景が図られている。流木対策の取組では、砂防堰堤の設置による下流への流出防止に加え、流木の発生源対策として流域の支障木の整理や、林業を生業とする方と相談し、砂防堰堤等の管理用道路をある程度開放し、林業にも使用いただくことにより地域に貢献する里山砂防の取組についても推進しているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 流木対策に係る発生源対策と砂防施設整備のバランスについて
- ・ 集水ボーリング工の深さについて
- ・ 事業コストの削減について など



調査事項を聴取



現地視察

4 香川県議会（香川県高松市）

【調査事項】

水道事業の広域化について

【調査目的】

香川県における持続的かつ安定的に水道水を供給するために導入した「1県1水道体制」による水道事業の広域化について調査を行い、本府における水道施策の参考とする。

【調査内容】

香川県は、人口減少等に伴う料金収入の減少や施設の経年化による更新需要の増大、南海トラフ地震などの大規模災害や渇水への備え、職員の大量退職に伴う技術継承の困難化など、水道を取り巻く多くの課題を克服し、将来にわたり安全な水を安定的に供給するため、平成20年に水道広域化の検討を開始した。平成29年11月には香川県と県内16市町で用水供給事業と末端給水事業を統合して香川県水道企業団を設立し、全国初の県内1水道を実現し、平成30年4月から業務を開始している。香川県水道企業団は、地方自治法に定める特別地方公共団体として設置され、企業長には香川県知事が就任している。また、職員は県及び市町の派遣職員により業務を行っていたが、令和2年4月からプロパー職員の採用も行っている。事業開始後2年間は、構成市町の旧水道課16事業所において業務を行っていたが、効率的な事業実施を目的に市町の区域を越えて事業を集約し、令和2年4月から県内5か所のブロック統括センターに業務を集約している。経年施設の更新については、小規模浄水場を停止し、比較的規模の大きな浄水場機能を効率的に活用することにより更新需要を抑制することとしている。広域化による財政シミュレーションでは、広域化に必要な施設整備費用を平成30年から令和9年度に計上するため、必要となる企業債借入残高の増加に伴う支払利息や減価償却費が増加する一方、広域化による更新事業費の削減効果や、交付金、繰出金により、令和25年度時点で、単独経営の場合と比較し、供給単価ベースで約26%の削減が見込まれるとのことである。香川県水道企業団では、将来にわたり安心・安全な水道用水を安定的に供給していくための運営基盤を確立するため、広域化のメリットを生かして業務の合理化・効率化、職員の技術力向上、円滑な水融通等に取り組んでいくとのことであった。

【主な質問事項】

- ・各市町の費用負担に係る合意形成の経過について
- ・広域化による職員の技術継承のメリットについて
- ・浄水場の民間委託の状況について
- ・水道料金の統一化に対する住民の意見について
- ・浄水場の統廃合の状況について
- ・取水制限の状況について など



調査事項を聴取

5 平林金属株式会社リサイクルファーム御津（岡山県岡山市）

【調査事項】

太陽光パネルリサイクル研究プロジェクトについて

【調査目的】

平林金属株式会社における太陽光パネルリサイクル研究プロジェクトによる太陽光パネルのリサイクルスキーム構築の取組について調査を行い、本府における太陽光パネルリサイクルの施策の参考とする。

【調査内容】

平林金属株式会社は、1956年（昭和31年）10月に創業した鉄・非鉄金属及び使用済み家電・自動車のリサイクル事業を営む会社である。岡山県は、降水量1ミリ未満の日が日本一多く、「晴れの国おかやま」として広報活動を展開しているほど晴れの日が多いため、太陽光による発電も盛んに行われており、今後、現在稼働している太陽光パネルのリサイクルが課題となることが想定されることから、同社では、資源循環型の社会を構築する産業に携わる企業として、2018年（平成30年）に太陽光パネルのリサイクルに関する研究プロジェクトを開始した。

太陽光発電のモジュールは、フレーム、ガラス、セルシートなどから構成されており、リサイクルするためには、それらの構成部分を分離することが必要である。この分離技術は現在、市場にいくつかの方法が出始めており、同社では、ホットナイフといわれる約300度に加熱したナイフでガラスを割らずにその他の部材と分離する技術が使われている。ただ、分離する技術の開発に加え、分離したパーツのリサイクル用途が開発されないと、結局廃棄されることになるため、用途開発が非常に重要とのことである。

日本では、2036年（令和18年）頃に太陽光パネル廃棄量のピークを迎えると予測されており、今後、太陽光パネルの廃棄は、同時期に大量に出てくることが想定されるが、太陽光パネルの所有者は、自動車リサイクル法のようなリサイクル料金の支払義務がないことや、太陽光パネル設置場所が企業の少ない過疎部に多いことから、リサイクル技術の開発と並行して、リサイクルに係る法制度の整備やリサイクル料金の積立制度の創設など、円滑かつ効率的にリサイクル・適正処分がなされるような制度を、できるだけ早期に導入することが必要であるとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 太陽光パネルの長寿命化について
- ・ 太陽光パネルに係る今後の再生資源活用の構想について
- ・ 太陽光パネル廃棄に係る基金の造成について など



調査事項を聴取



施設視察